

東京裁判：歴史の犯罪化

裁判の目的：

アメリカをはじめとした戦勝国の東京裁判の目的は、世界大戦へ先導した日本の指導者たちを裁くことだけではなく、戦後の日本、ならびにアジア諸国への影響力を見据えた戦略的な意図があった。日本国民に、審理した内容を戦前史実として伝えると同時に、戦争責任の所在を認知させ、占領下に築かれた民主的復興を、好意的に受け入れられる為の体制を整えたかった。また、西洋からの独立の希望を持っていたアジア諸国においても、西洋の民主主義の価値観を展開し、優位性を明示することで、影響力を維持したかった。

ニュルンベルク裁判の影響：

東京裁判は、ニュルンベルク裁判をモデル判例として審理が進められたが、事実をニュルンベルクという雛形に当てはめようとし、日本が戦争へと向かった経緯が、ナチスの陰謀の極東バージョンとして、あまりに単純化されてしまったということである。陰謀罪として告訴した理由は、陰謀証明に必要な証拠規則が、他の刑事告訴よりも簡単であった点にあり、1928年以降の領土獲得計画に被告人が関わっていたことを立証することが困難であったことを考えると、このやり方は検察局にとって非常に都合が良かったのである。

裁判に対する当時の反応：

東京裁判は、西洋においてほとんど報道されていなかった。欧米国民の中で戦争に対して疲弊していたことが、一因と考えられる。ニューヨークタイムズが、欧米のメディアの中で、最も裁判に関心を示したメディアだったが、裁判当初の論調は、検察側の主張を大筋で支持する一方、昭和天皇の戦争責任については、起訴すべきとの独自の論調を展開した。また、同社は、東京裁判に対する自国の無関心な風潮が、侵略戦争に対する危機意識の低下につながると懸念していた。また、真珠湾攻撃は裁判の大きな事案の1つだったが、アメリカの共和党寄りの新聞社は攻撃前のルーズベルト政権の行動を分析し報道した。

東京裁判の欠陥：

東京裁判の欠陥は下記の4点が挙げられる。①アメリカや西洋にも部分的に戦争責任があるとする考え方は一切排除された。②国際検察局は、命令書や手紙等による陰謀罪の立証は不可能であると判断し、口頭での証言に頼ることになってしまった。③被告人選択には政治的判断があり、陸軍こそが真の元凶であるという見解が反映されていると言える。事実として、28名のうち19名が軍人であり、絞首刑に処された8名のうち7名が陸軍出身者であった。④全ての共謀を明らかにすることに失敗し、最終的には、28名の被告のうち18年間に及ぶ日本の統治機構を維持した者は一人も存在していなかったにも関わらず、検察側の陰謀説が押し進められた。

日本国民を犠牲者として：

「東京裁判は、単なる勝者による裁きである」という認識が、日本世論の中で浸透しないように、検察局の中には、日本を検察に加えるべきとの意見もあった。検察には、昭和天皇と日本国民が陸軍に騙され、国民の潔白を証明するという目的があったと推測される。しかし、この提案は西欧諸国の国民に受け入れられるものではなかったため、却下された。

昭和天皇の問題：

驚いたことに、オーストラリアを除き、連合国は天皇を起訴対象としないことで審理を進めてい

た。同時に、検察局は、自国の世論への影響に配慮し、裁判における天皇の取り扱いを、公に宣言しなかった。アメリカは、日本が無条件降伏する前から、天皇は日本人にとって崇拝の対象であるとの分析をしていた。冷戦が激化してくると、ソ連に対抗し、日本を民主主義的に復興させ、アメリカ陣営に取り込むために、天皇制の維持がますます不可欠な要素と判断された。

以上

エリオット・ミルトン
在日アイルランド大使館